

WEEKLY マクロ経済指標の注目ポイント

<1月18日号>

～最近発表されたマクロ経済指標の動向～

最近のマクロ経済指標の動向

- 日本：12月の景気ウォッチャーでは現状・先行き判断DIが好不況の分岐点である50を下回り、11月の機械受注は回復が鈍いことを窺わせる結果となりました。当面、世界経済の減速や米中貿易摩擦、株式市場の下落などの影響が内外需要の抑制要因となるものとみられます。
- 米国：12月のCPIはエネルギー価格の下落などにより伸び率が鈍化し、1月のNY連銀製造業景況指数は大幅低下となりました。インフレに加速が見られず、企業の景況感も鈍化し始めており、FRBが利上げの一時休止を検討する環境は整いつつあるものと考えられます。

景気の判断DIは分岐点となる50を下回る

日本の12月の景気ウォッチャー調査の景気の現状判断DIは48.0（前月差▲3.0）と3ヵ月ぶりの低下、景気の先行き判断DIは48.5（▲同3.7）となり、2ヵ月ぶりの低下となりました。

地域別の現状判断で見ると、中国46.3（同▲5.9）、四国46.4（同▲4.7）、沖縄45.8（同▲6.4）などの地域の低下が目立ちました。

景気の現状判断DIは好不況の分岐点となる50を下回りました。世界経済の減速および貿易摩擦への懸念に加え、株式市場の不安定な動きが続いていることから、当面、景気の現状判断DIは50付近で抑制的な推移となることが予想されます。

コア機械受注はほぼ横ばい

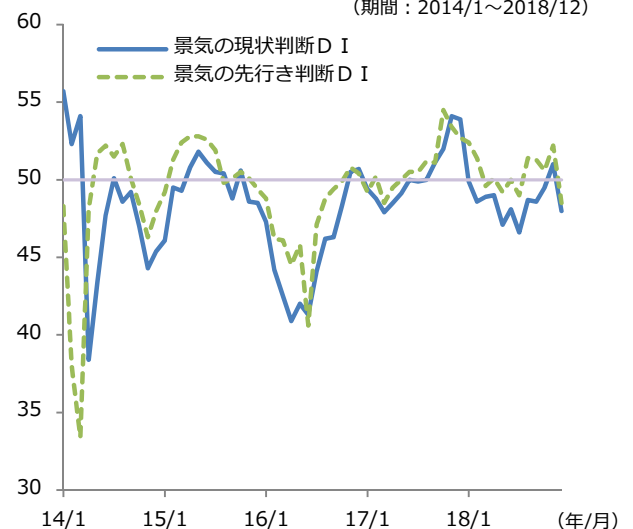
日本の11月の機械受注は、設備投資の先行指標であるコア機械受注（船舶・電力を除く民需）が前月比▲0.0%（8,631億円）と、ほぼ横ばいになりました。9月時点のコア機械受注10-12月見通し（前期比+3.6%）を達成することはかなり困難な状況となっています。

一方、外需は前月比+18.5%（1兆2,649億円）と、2015年10月（前月比+33.8%）以来の高い伸びとなり、2ヵ月連続で1兆円の大台を超えました。

人手不足や生産性向上に向けた潜在的な設備投資需要は強いとみられるものの、米中貿易摩擦の行方が見えてくるまでは、コア機械受注は横ばいレベルでの推移に留まる可能性が高いと予想されます。

日本：景気ウォッチャー調査

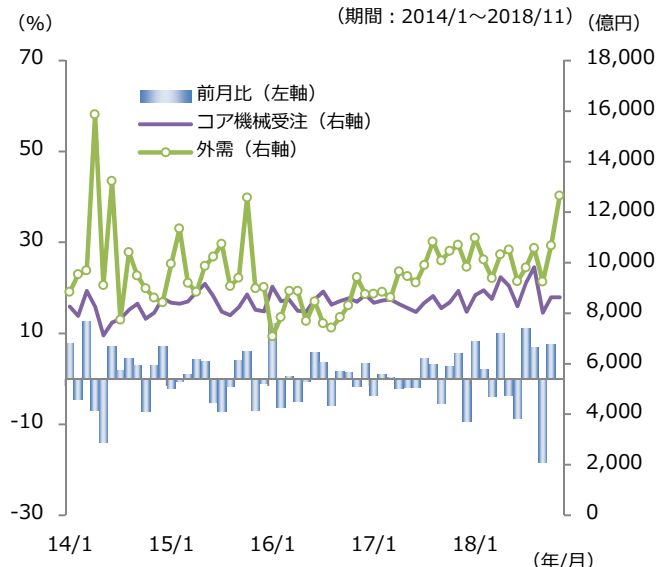
（期間：2014/1～2018/12）



（出所）Bloombergのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

日本：機械受注統計

（期間：2014/1～2018/11）（億円）



（注）前月比はコア機械受注（船舶・電力を除く民需）

（出所）Bloombergのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

WEEKLY マクロ経済指標の注目ポイント

～最近発表されたマクロ経済指標の動向～

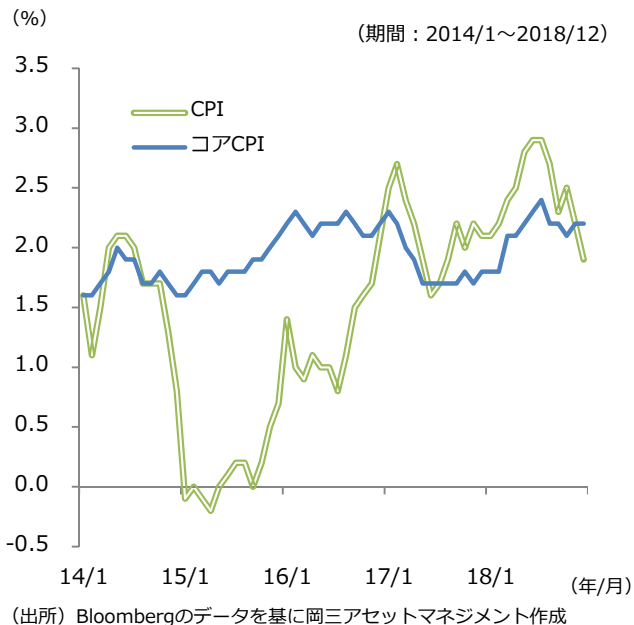
CPIの上昇モメンタムは鈍化

米国の12月のCPIは前年比+1.9%（前月同+2.2%）、コアCPI（食品・エネルギーを除く）は前年比+2.2%（前月同+2.2%）となりました。

12月はエネルギー価格が前年比でマイナスとなりましたが、今後もガソリン価格を中心にエネルギー価格は前年比での押し上げ寄与が弱まる見込みであり、インフレの抑制要因になることが予想されます。

トランプ政権の保護貿易主義がインフレ見通しに不確実性をもたらしていますが、足元のインフレに加速が見られないこと、株式市場の変動が大きくなっていること、景気の減速懸念が強まっていることなどを踏まえると、FRBが利上げの一時停止を検討する環境は整いつつあるものと考えられます。

米国：CPI、コアCPI（前年比）



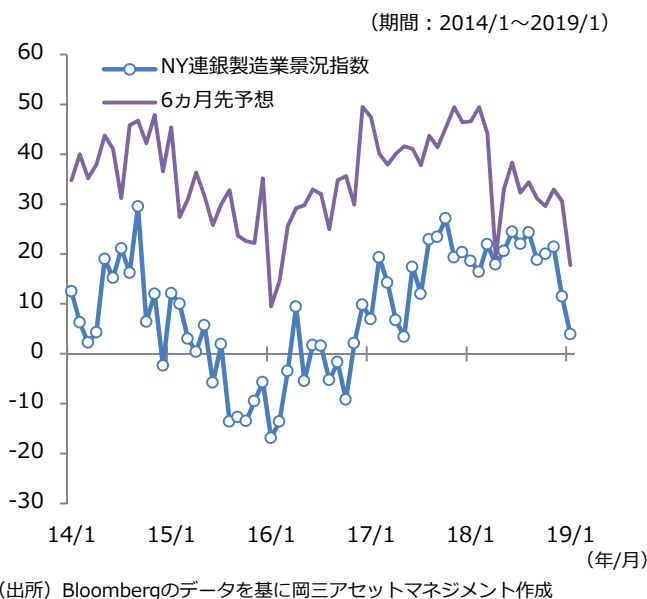
NY連銀製造業景況指数は大幅低下

米国の1月のNY連銀製造業景況指数は2カ月連続で大幅に低下し、3.9（前月差▲7.6）となりました。直近2カ月の低下幅（▲17.5）は2014年11月以来の大きさとなっており、企業センチメントの急速な鈍化が続いていることが示されました。

企業センチメントの鈍化は、米中対立による不確実性の高まりに加え、昨年末からの株式市場の大幅下落が主に影響しているとみられます。仮に、米中貿易協議が紛糾するようであれば、景況指数は分岐点である0を下回る可能性が高いとみられます。

米景気の減速感が強まるなか、トランプ大統領は米中貿易協議を妥結に導き、一時休戦とする必要性に迫られていると言えます。

米国：NY連銀製造業景況指数



今後の注目ポイント

- ✓ 日本：12月貿易統計（1/23） 米国、EU向け輸出が底堅く推移する一方、中国向けは景気減速を受けて鈍化傾向を示すとみられます。輸出全般としては、当面、高原状態で推移するものと予想されます。
- ✓ 米国：12月中古住宅販売件数（1/22） 雇用の安定を背景に潜在的な住宅需要は強いとみられるものの、住宅価格や住宅ローン金利の上昇を受けて、中古住宅販売は減速傾向が続くことが予想されます。

以上（作成：投資情報部）

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

皆様の投資判断に関する留意事項

【投資信託のリスク】

投資信託は、株式や公社債など値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合は為替リスクがあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた損益は、すべて投資者の皆様へ帰属します。

【留意事項】

- 投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 投資信託の収益分配は、各ファンドの分配方針に基づいて行われますが、必ず分配を行うものではなく、また、分配金の金額も確定したものではありません。分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

【お客様にご負担いただく費用】

- お客様が購入時に直接的に負担する費用
購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.78%（税抜3.5%）
 - お客様が換金時に直接的に負担する費用
信託財産留保額：換金時に適用される基準価額×0.3%以内
 - お客様が信託財産で間接的に負担する費用
運用管理費用（信託報酬）の実質的な負担
 ：純資産総額×実質上限年率1.991088%（税抜1.8436%）程度
 ※実質的な負担とは、ファンドの投資対象が投資信託証券の場合、その投資信託証券の信託報酬を含めた報酬のことをいいます。なお、実質的な運用管理費用（信託報酬）は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。
- その他費用・手数料**
- 監査費用**：純資産総額×上限年率0.01296%（税抜0.012%）
 ※上記監査費用の他に、有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産から間接的にご負担いただく場合があります。
 （監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額若しくはその上限額又はこれらの計算方法を示すことはできません。

【岡三アセットマネジメント】

商 号：岡三アセットマネジメント株式会社
 事業内容：投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業
 登録：金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第370号
 加入協会：一般社団法人 投資信託協会／一般社団法人 日本投資顧問業協会

上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。各費用項目の料率は、委託会社である岡三アセットマネジメント株式会社が運用する公募投資信託のうち、最高の料率を記載しております。投資信託のリスクや費用は、個別の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に、個別の投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」の【投資リスク、手続・手数料等】をご確認ください。

<本資料に関するお問い合わせ先>

フリーダイヤル **0120-048-214**（9:00～17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く）